

報告第6号

2022年度公益財団法人取手市健康福祉医療事業団決算報告書並びに
2023年度公益財団法人取手市健康福祉医療事業団事業計画について

地方自治法第243条の3第2項の規定に基づき、2022年度公益財団法人取手市健康福祉医療事業団決算報告書並びに2023年度公益財団法人取手市健康福祉医療事業団事業計画を別紙のとおり提出する。

令和5年6月8日提出

取手市長 中 村 修

2022年度

事業報告書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

公益財団法人取手市健康福祉医療事業団

2022年度事業報告
(2022年4月1日～2023年3月31日)

2022年度事業計画に則り、生活困難者等の方々への施設利用を含め高齢者福祉サービスの向上を中心に、また、取手市域から信頼される高齢者介護ケアサービスの要として、事業を実施してまいりました。

新型コロナウイルスの影響で、一部実施できない事業等もありましたが、引き続き、安全で安心のできる施設運営を目指してまいります。

なお、事業内容の詳細につきましては、以下のとおり報告いたします。

I 公益事業

1 介護老人保健施設サービスの運営（生活困難者等の方の利用状況）

＜居住費・食費の自己負担限度額のある方利用状況＞

(1) 生活保護等の方，老齢福祉年金受給者の方で世帯全員が市区町村民税非課税の方
15名／年間延利用者数

(2) 世帯全員が市区町村民税非課税の方で，前年の合計所得金額と課税年金収入の合計が80万円以下の方
159名／年間延利用者数

(3) 世帯全員が市区町村民税非課税の方で，上記(1)，(2)に該当しない方
270名／年間延利用者数

2 短期入所療養介護サービス（ショートステイ）の運営（生活困難者等の方の利用状況）

＜居住費・食費の自己負担限度額のある方利用状況＞

(1) 生活保護等の方，老齢福祉年金受給者の方で世帯全員が市区町村民税非課税の方
0名／年間延利用者数

(2) 世帯全員が市区町村民税非課税の方で，前年の合計所得金額と課税年金収入の合計が80万円以下の方
13名／年間延利用者数

(3) 世帯全員が市区町村民税非課税の方で，上記(1)，(2)に該当しない方
21名／年間延利用者数

3 事業計画に基づいた入所及び短期入所事業の状況報告

(1) 入所年間延利用者数 29,604名（1日平均利用者数81.1名）
短期入所年間延利用者数 516名（1日平均利用者数1.4名）

平均年齢 入所者 87.5歳, 短期入所者 84.5歳

(2) 家族会の実施

新型コロナウイルス感染防止対策により中止

(3) 内部（自己）及び外部（ご利用者様）評価の実施

（緑寿荘ホームページ及び広報誌で公表）

<内部（自己）評価>

- ・2021年度アクシデント発生集計報告

<外部（ご利用者様）評価>

- ・2021年度食事満足度調査集計報告
- ・2021年度通所リハビリテーション満足度調査報告
- ・2021年度苦情クレーム集計報告

(4) リスク管理・感染症対策・事故防止・身体拘束廃止等への対応の実施

毎月第4金曜日に安全・衛生委員会を中心に、報告に基づいて各事例を多方面から分析検討し、事故予防対策等の徹底を図りました。

(5) 「食」に関する安心安全サービスの充実

毎月行われる栄養管理会議を中心に検討し、安心安全な食事を提供しました。

<食事プロジェクト>

- | | |
|----------------------|-------|
| ・毎月のお楽しみ献立（季節行事食を含む） | 月3回実施 |
| ・毎月のイベント | 月1回実施 |
| ・調理クラブ | 中止（*） |
| ・外出してのランチ | 中止（*） |
| ・お茶会 | 週1回実施 |
| ・すし祭り | 中止（*） |

（*中止については、新型コロナウイルス感染防止対策のため）

(6) リハビリ専門施設としての更なる充実

在宅復帰施設としての要であるリハビリを下記のとおり実施しました。

①リハビリテーションの実施状況

個々の状態に合わせたリハビリテーション計画に則り、身体機能の維持向上を目的に下記の内容のリハビリテーションを実施いたしました。

<個別生活動作療法>

関節可動域運動及びポジショニング（姿勢維持のための練習）、起居動作

練習，移乗動作練習，歩行練習，トイレ動作練習，床上動作練習，階段（段差）昇降練習

<物理療法（疼痛の緩和）>

ホットパック（湿式・乾式），マイクロ波，低周波，足浴

<浮腫療法>

リンパマッサージ，メドマー（治療器械），筋力増強運動（マシンを使用した練習を含む），足浴

<個別及び集団での認知療法>

リアリティーオリエンテーション（見当識の訓練），学習療法，回想法，運動療法，リラクゼーション・マッサージ療法，作業療法

<摂食嚥下療法>

直接的嚥下訓練（食物を使った訓練），間接的訓練（口腔体操（発声練習含む）・アイスマッサージ）

リハビリ実施回数（対象者：入所，短期入所者）

リハビリ内容	実人数	延実施回数
個別リハビリテーション	106人	10,265回
短期集中リハビリテーション	57人	2,431回
認知症短期集中リハビリテーション	66人	1,759回
短期入所者個別リハビリテーション	42人	362回

②在宅復帰のご利用者様への退所前後訪問の実施

在宅復帰されるご利用者様のご自宅に退所前後に訪問して，快適な生活が営めるように専門職の観点から必要なサービス計画を立案し，実施しました。

<年間在宅復帰件数> 20件

(7) 消防訓練

2022年11月に総合訓練（通報訓練，消火訓練，避難誘導訓練，夜間想定訓練），12月に机上訓練を実施しました。

(8) 管理業務に関すること

①各設備保守点検（主なもの）

- ・エレベーター保守（遠隔監視：随時，定期：毎月）
- ・電気工作物保守（毎月1回実施）
- ・消防設備点検保守（年1回実施）
- ・その他の設備保守（毎月1回実施）

②各設備法定検査及び報告（主なもの）

- ・エレベーター法定検査

- ・簡易専用水道管理検査（受水槽関係を含む）

4 通所リハビリテーションサービスの運営

(1) 生活困難者等の方の利用状況

＜食費の自己負担限度額のある方の利用状況＞

生活保護等の方，老齢福祉年金受給者の方で世帯全員が市区町村民税非課税の方
27名／年間延利用者数

(2) 事業計画に基づいた通所リハビリテーションの状況報告

在宅生活の要である通所リハビリテーションは，他の通所サービスとは異なり，医師・療法士・看護師・介護士等の多職種が個別ケアプランに基づきリハビリテーションを実施しています。また，単にリハビリテーションの提供だけでは通う楽しみも半減してしまいます。そうした観点より，ご利用者様に満足いただけるように各種イベントを開催して，楽しみながらリハビリが行えるサービスの提供に努め，継続したリハビリテーションの効果で身体機能の維持向上に努めてまいりました。

① 年間延利用者数 7,348人 平均年齢 83.2歳

②リハビリテーションの実施状況

個々の状態に合わせたリハビリテーション計画に則り，身体機能の維持向上を目的に下記の内容のリハビリテーションを実施いたしました。

＜個別生活動作療法＞

関節可動域運動及びポジショニング（姿勢維持のための練習），起居動作練習，移乗動作練習，歩行練習，トイレ動作練習，床上動作練習，階段（段差）昇降練習

＜物理療法（疼痛の緩和）＞

ホットパック（湿式・乾式），マイクロ波，低周波，足浴

＜浮腫療法＞

リンパマッサージ，メドマー（治療器械），筋力増強運動（マシンを使用した練習を含む），足浴

＜個別及び集団での認知療法＞

リアリティーオリエンテーション（見当識の訓練），学習療法，回想法，運動療法，リラクゼーション・マッサージ療法，作業療法

リハビリ実施回数（対象者：通所リハビリ）

リハビリ内容	実人数	延実施回数
個別リハビリテーション	104人	5,631回
短期集中リハビリテーション	27人	566回

③各種イベント等

<月例会>

ご利用される皆様に喜んでいただけるイベント等を立案して、通う楽しみを提供してまいりました。

実施月	イベント内容
4月	お花見外出会（*中止）
5月	岡堰の鯉のぼり見学会（*中止） 菖蒲湯 運動会
6月	ビンゴ大会
8月	納涼祭（*中止）
9月	敬老週間（*中止）
11月	芋煮会
12月	クリスマス会（*中止） 年末ビンゴ大会（*中止）
1月	書初め会（*中止）
2月	節分
3月	ひな祭り

（*中止については、新型コロナウイルス感染防止対策のため）

5 地域包括支援センター事業の運営

取手市内の第2圏域内（稲，野々井，井野台三～五丁目，駒場，新町，寺田，中原町，西，白山，本郷）に居住する高齢者を対象に，以下の事業を実施しました。

（1）包括的支援事業

①介護予防ケアマネジメント

介護予防ケアプランを作成し，プランに基づき地域支援事業（取手市独自の事業）を行いました。

- ・介護予防マネジメント（通所型・訪問型） 898件（国保連請求数）
- ・元気ハツラツ教室 10名

（毎月実施予定であったが，4月，8月から10月，12月から1月は新型コロナウイルス感染防止対策により中止）

- ・相談件数 293件

②総合相談・支援

相談対応及び専門的・継続的な相談支援や実施に当たって必要なネットワークの構築，地域の高齢者の状況の実態把握を行いました。

- ・相談登録者数 2,676名
- ・相談件数 13,415件

③権利擁護

地域の民生委員，介護支援専門員などの支援だけでは十分に解決できない問題について，成年後見制度の活用促進，老人福祉施設等への措置の支援，高齢者虐待への対応，困難事例への対応，消費者被害の防止に関する諸制度を活用し，個別及び対策会議を開催して対応しました。

- ・相談件数 1, 646件
- ・成年後見制度申請，権利擁護等への支援 23名
- ・高齢者虐待防止への支援 14名
- ・高齢者虐待に関する会議 12回
- ・成年後見に関する会議 18回
- ・消費生活セミナーの開催（新型コロナウイルス感染防止対策により中止）

④包括的・継続的ケアマネジメント支援

包括的，継続的なケア体制の構築，地域における介護支援専門員のネットワークの構築・活用，介護支援専門員に対する日常的個別指導相談，地域の介護支援専門員が抱える支援困難事例等への指導・助言を行いました。

- ・相談件数 1, 867件
- ・困難ケース同行，会議等参加 127回
- ・介護事業所職員との意見交換会 1回
- ・個別事例検討の実施（新型コロナウイルス感染防止対策により中止）

⑤生活支援体制整備事業

地域住民と話し合いを重ね，多様な日常生活上の必要な支援体制の整備強化及び，高齢者の社会参加のための協議会を開催しました。

- ・地域支え合いづくり推進協議会等 2回
- ・地域住民との話し合い 6回
- ・事業所訪問 5事業所
- ・中原地区，西地区，本郷地区とのミニ講話会 各1回

(2) 介護予防支援業務

介護保険における予防給付の対象となる要支援者が，介護予防サービスを適切に利用することができるように，介護予防サービス計画の作成やサービス等の提供が確保されるように，事業者等の関係機関との連絡調整を行いました。

- ・介護予防マネジメント 1, 218件（国保連請求数）

(3) その他

①高齢者の実態把握に関する事業

事前に把握している圏域にお住まいの高齢者のご自宅に訪問し，実態把

握に関する調査を行い、必要に応じて対応を図りました。

- ・対象高齢者数 311名（内訳：独居295名・高齢者世帯16名）

②介護予防に関する普及啓発を行う事業

介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するため、パンフレット等の作成及び配布，有識者等による講演会や相談会等の開催など，市が介護予防の普及啓発として効果があると認める事業を行いました。

- ・健康教育 9回（高齢者クラブ・民生委員児童委員協議会等）
- ・げんきサロン，ふれあいサロン，高齢者クラブへの訪問 2回

③介護予防に関する活動を行うボランティア等の人材育成並びに介護予防に資する地域活動を行う組織の育成及び支援を行う事業

- ・認知症サポーター養成講座 9回
- ・認知症についての講話 3回
- ・認知症サポーターステップアップ養成講座 1回
- ・茨城認知症月間に認知症関連図書を図書館及びギャラリーロードで展示

④介護予防に関する事業に係る評価を行う事業及び介護保険法に規定する任意事業

- ・配食サービス実態把握事業 3件

⑤認知症初期集中支援事業

認知症になっても本人の意思が尊重され，できる限り住み慣れた地域の良い環境で暮らし続けられるように，認知症の人やその家族に早期に関わり，早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築することを目的とした事業を行いました。

対象者 8名

継続支援対象者 6名

- ・認知症初期集中支援チーム員会議 11回
（構成メンバー：医師，保健師，主任介護支援専門員）
- ・チーム医師同行訪問 1回
- ・医療機関等への受診同行 10回

⑥地域ケア会議推進事業

- ・地域ケア会議 13回
- ・介護予防普及展開事業地域ケア会議 2回

⑦その他の事業

市内の介護事業所職員を対象に，外部講師を招いて「高齢者とアルコール問題」と題した研修会を行いました。

6 職員の処遇改善

(1) 人事考課

職員がそれぞれ1年間の具体的な業務や、自己啓発に関する目標を上司を交え立案し、期首・期末にそれぞれ面談を行い、目標に対して評価を行いました。

(2) 職員教育制度の充実

職員教育制度を充実させ、サービス提供者としてふさわしい職員となるための教育プログラムを実施しました。

また、他の先進施設への実務研修や勉強会等の拡充、外部研修会（事例発表）等への参加を通じ、看護・介護・リハビリ等のスタッフ間で技能向上に努めた交流を行いました。

<施設内研修（職員対象・勉強会等を含む）>

研修内容	参加人数
職員研修（就業規則，関係法令，倫理規定，処遇改善）	12名
口腔衛生について	12名
ハラスメント研修会（外部講師による）	55名
感染症予防対策及び対応について（外部講師による）	52名
看取りについて（オンデマンド学習）	6名
災害時対応（BCP計画）について	32名
アクシデント・安全管理・身体拘束について	12名
処遇改善・特定処遇改善・36協定・働き方改革関連について	58名

<職員外部研修>

研修内容	研修回数等	参加者数
医療福祉関係者の成年後見制度活用講座	5日間	1名
感染症対策看護の基礎	2日間	1名
看護職の基本実務及びコミュニケーション研修	1日間	1名
施設支援専門員研修	1日間	2名
排便ケアセミナー	1日間	1名
コーチング研修	1日間	8名
老人保健施設管理医師総合診療研修	1日間	1名
主任介護支援専門員研修	14日間	1名
相談援助業務担当者研修	1日間	1名
介護支援専門員更新研修	8日間	2名
多職種による摂食嚥下対応研修	4日間	2名
主任級看護職員研修	4日間	1名

認知症介護実践者研修	3日間	1名
支援相談員専門員研修	1日間	1名
高齢者施設看護師研修	3日間	1名
日本看護協会研修	2日間	1名
茨城県認知症アドバイザー養成研修	1日間	1名
社会福祉施設中堅職員研修	1日間	1名

(3) 健康管理部による健康管理の徹底

介護施設で働く職員環境の改善や職員の健康管理を目的に、下記項目を実施して、職員の健康管理に努めました。

①健康管理活動

- ・定期健康診断
2022年6月～12月に実施（夜勤従事者含む）
- ・産業医による保健指導及び健康相談を毎月第3金曜日に実施しました。
- ・職員ストレスチェックを2022年10月に実施しました。

②教育活動

新型コロナウイルス感染防止対策により中止

③健康づくり活動

新型コロナウイルス感染防止対策により中止

④サービス向上及び処遇改善会議等

会議等の名称	参加職種	実施状況	会議等の主な内容
管理職戦略会議	施設長，事務長，課長，課長補佐，係長	1回／月	施設運営上の戦略会議
運営委員会	各職種の主任以上及び代表者	1回／月	①業務上の問題点の検討及び改善 ②月例決算状況の把握
安全・衛生委員会	施設長（医師），事務長，看護職，介護職，療法職，支援相談員，管理栄養士，介護支援専門員	1回／月	安全衛生に関する検討会 ①事故防止対策 ②感染症対策 ③身体拘束廃止 ④苦情クレーム対応 ⑤内部・外部評価の実施 ⑥問題点の把握及び改善
職員安全・衛生委員会	産業医，各係長以上	1回／月	職員の健康管理対策
ターミナルケア委員会	医師，事務長，各係長以上及びターミナル	随時	ターミナルケアの向上及びターミナルケア対象者への対応

	委員		及びケアについての振り返りに関する会議
新聞広報委員会	施設長, 事務長, 各職種代表者	随時	緑寿荘だより (広報誌) やホームページでの広報活動の企画・原案作成及びホームページの運営
看護介護課会議	①リーダー・主任会議	1回/月	①業務上の問題点の改善要望等の把握
	②各種委員会会議	1回/月	②リスク・衛生・ケアサービス・レクリエーション・記録等の各グループ担当によるサービス向上を目的とした検討会
	③看護会議	1回/月	③看護職の業務上の問題点の検討及び改善
	④栄養管理会議	1回/月	④施設での給食提供に関する改善検討
サービス担当者会議	医師, 事務長, 看護職, 介護職, 療法職, 支援相談員, 管理栄養士, 介護支援専門員	1回/週	①利用予定者の入所判定・退所判定 ②入所者の定期的なケアサービスの検討
ベッドコントロール会議	各職種代表者	1回/週	ご利用予定者様のベッドコントロール会議
通所事業所会議	①担当者会議	随時	①ご利用者様へのサービス提供内容を確認するため, ご本人・ご家族・担当ケアマネジャー等が集まり適切なサービスを提供しているか確認するもの
	②業務会議	1回/隔週	②通所業務のサービス向上を目的に行うもの
	③運営会議	1回/月	③利用率の向上を図るための運営会議
	④ケア会議	1回/週	④ご利用者様のケアプランの見直し等を行うもの
	⑤運転会議	1回/月	⑤送迎を無事故で行うための

			安全確認会議
地域包括支援センター月例会議	センター長，センター職員	1回／月	毎月の事業の進捗状況の確認及び翌月の事業の計画
居宅介護支援事業所月例会議	管理者，主任介護支援専門員，介護支援専門員	1回／月	①業務状況の確認 ②毎月の給付管理状況の確認及びご利用者様のケアプランの確認

7 広報誌「緑寿荘だより」内容及び内部（自己）・外部（ご利用者様）評価の公開

発行月	主な内容	発行部数
春号 (4月)	<ul style="list-style-type: none"> ・2022年度緑寿荘の取組み ・2021年度アクシデント発生状況（内部評価） ・2021年度通所リハビリ満足度調査集計報告（外部評価） ・寄付金報告 	500部
夏号 (8月)	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスワクチン接種状況報告 ・緑寿荘からの転院症例報告 ・2021年度苦情クレーム集計報告（外部評価） ・2021年度食事に関するアンケート集計報告（外部評価） ・新人職員紹介 ・寄付金報告 	500部

8 高齢者の公衆衛生に関する指導相談事業等

(1) 「緑寿荘セミナー」の開催

新型コロナウイルス感染防止対策により中止

(2) 「元気ハツラツ教室（運動機能維持向上教室）」の開催

（毎月実施予定であったが，4月，8月から10月，12月から1月は新型コロナウイルス感染防止対策により中止）

(3) 「認知症予防セミナー」の開催

新型コロナウイルス感染防止対策により中止

(4) 生涯学習出前講座

新型コロナウイルス感染防止対策により中止

II その他の事業

居宅介護支援事業

高齢者が可能な限り居宅において、有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるように配慮して、支援を行ってまいりました。

(1) 多様化する居宅介護支援事業所としての各種対応

- ①高齢者福祉サービスの相談窓口として、各種サービスの紹介・取次ぎ申請代行等を行ってまいりました。
- ②毎週水曜日に各介護支援専門員のケース情報を共有し、いつでもバックアップを行えるチームケアの体制を構築してまいりました。
- ③24時間の相談体制により、ご利用者様が安心して在宅での生活が継続できるようにしてまいりました。

(2) 多様なニーズを持つご利用者様に対応できる介護支援専門員の育成

- ①計画的な事業所内研修の実施により、個々の知識と援助技術を深めてまいりました。
- ②各種研修会等へ積極的に参加し、地域の介護支援情報の把握・介護保険制度の変化等の情報を収集し、適切な援助を行えるようにしてまいりました。

Ⅲ 理事会、評議員会等に関すること

会議名	日 時	場 所 等	協 議 事 項
監 査	R4. 5. 10 AM10:00 より	緑寿荘会議室	○ 2021年度公益財団法人取手市健康福祉医療事業団決算監査を実施
理 事 会 (第1回)	R4. 5. 11 PM7:00 より	緑寿荘会議室	○ 2021年度公益財団法人取手市健康福祉医療事業団事業報告及び決算書類等の承認について (原案可決) ○ 2022年度第1回評議員会の開催について (原案可決) ○ 評議員の辞任及び選任について (報告)
理 事 会 (第2回)	R4. 12. 22	議決の省略	○ 2022年度半期の決算状況について (報告)
理 事 会 (第3回)	R5. 3. 15 PM7:30 より	緑寿荘会議室	○ 2023年度公益財団法人取手市健康福祉医療事業団事業計画について (原案可決) ○ 2023年度公益財団法人取手市健康福祉医療事業団収支予算並びに資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類について (原案可決) ○ 2022年度第2回評議員会の開催について (原案可決)

評議員会 (第1回)	R4.5.26 PM3:00より	緑寿荘会議室	<ul style="list-style-type: none"> ○ 2021年度公益財団法人取手市健康福祉医療事業団事業報告について(報告) ○ 2021年度公益財団法人取手市健康福祉医療事業団決算書類等の承認について(原案可決)
評議員会 (第2回)	R5.3.17 PM3:00より	緑寿荘会議室	<ul style="list-style-type: none"> ○ 2023年度公益財団法人取手市健康福祉医療事業団事業計画の承認について(原案可決) ○ 2023年度公益財団法人取手市健康福祉医療事業団収支予算並びに資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類の承認について(原案可決) ○ 評議員の辞任について(報告) ○ 評議員の選任について(原案可決)

IV 会計に関すること

<介護老人保健施設会計>

建物更新及び設備の維持のための財源の積立て及び管理

<地域包括支援センター会計>

地域包括支援センターに関する会計管理

<居宅介護支援会計>

居宅介護支援事業所に関する会計管理

<法人会計>

理事会, 評議員会, 公益法人の運営管理

2022年度

決算報告書

自 2022年 4月 1日

至 2023年 3月31日

公益財団法人取手市健康福祉医療事業団

介護老人保健施設会計
地域包括支援センター会計
居宅介護支援事業所会計
法人会 計

貸借対照表
2023年3月31日現在
(総括表)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	937,774	538,533	399,241
普通預貯金	71,192,807	90,488,764	△ 19,295,957
定期預貯金	25,558,178	25,558,178	0
立替金	698,443	553,942	144,501
医業未収金	88,353,681	89,353,836	△ 1,000,155
未収金	7,806,600	7,968,760	△ 162,160
貯蔵品	15,000	29,000	△ 14,000
貸倒引当金	△ 513,654	△ 527,945	14,291
他会計へ配賦	98,419,086	91,474,676	6,944,410
流動資産合計	292,467,915	305,437,744	△ 12,969,829
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預貯金	35,000,000	35,000,000	0
基本財産合計	35,000,000	35,000,000	0
(2) 特定資産			
建物更新引当預貯金	388,821,176	394,211,176	△ 5,390,000
建物設備維持引当預貯金	123,454,898	123,454,898	0
退職給付引当預貯金	20,032,156	20,031,550	606
建物	876,150,019	917,980,699	△ 41,830,680
特定資産合計	1,408,458,249	1,455,678,323	△ 47,220,074
(3) その他の固定資産			
構築物	1,091,477	1,358,777	△ 267,300
什器備品	3,600,868	2,681,804	919,064
車両	2,088,006	2,784,006	△ 696,000
医療用器械	14,786,303	18,901,893	△ 4,115,590
その他の器械	10	110,445	△ 110,435
施設利用権	249,321	332,428	△ 83,107
ソフトウェア	58,032	111,601	△ 53,569
長期医業未収金	220,461	232,461	△ 12,000
長期貸付金	0	118,000	△ 118,000
その他の固定資産合計	22,094,478	26,631,415	△ 4,536,937
固定資産合計	1,465,552,727	1,517,309,738	△ 51,757,011
資産合計	1,758,020,642	1,822,747,482	△ 64,726,840
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	21,896,754	36,922,136	△ 15,025,382
賞与引当金	25,360,556	26,018,852	△ 658,296
職員預り金	1,537,579	2,472,951	△ 935,372
法人税等充当金	72,000	242,700	△ 170,700
他会計から配賦	98,419,086	91,474,676	6,944,410
流動負債合計	147,285,975	157,131,315	△ 9,845,340
2. 固定負債			
退職給付引当金	120,005,650	113,417,708	6,587,942
固定負債合計	120,005,650	113,417,708	6,587,942
負債合計	267,291,625	270,549,023	△ 3,257,398
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体補助金	253,218,529	266,009,039	△ 12,790,510
寄付金	35,000,000	35,000,000	0
指定正味財産合計	288,218,529	301,009,039	△ 12,790,510
(うち基本財産への充当額)	(35,000,000)	(35,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(253,218,529)	(266,009,039)	(△12,790,510)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(1,155,239,720)	(1,189,669,284)	(△34,429,564)
一般正味財産合計	1,202,510,488	1,251,189,420	△ 48,678,932
正味財産合計	1,490,729,017	1,552,198,459	△ 61,469,442
負債及び正味財産合計	1,758,020,642	1,822,747,482	△ 64,726,840

貸借対照表（内訳表）

2023年3月31日現在

（単位：円）

科 目	公益目的事業会計		収益事業会計		法人会計	内部取引消去	合計
	介護老人保健施設会計	地域包括支援センター会計	収益事業	その他事業 居宅介護支援事業所会計			
I 資産の部							
1. 流動資産							
現金	837,033	100,741	0	0	0	0	937,774
普通預貯金	19,481,835	2,596,621	0	19,086,534	30,027,817	0	71,192,807
定期預貯金	25,558,178	0	0	0	0	0	25,558,178
立替金	10,240,781	0	0	0	0	△ 9,542,338	698,443
医業未収金	83,930,459	0	0	4,423,222	0	0	88,353,681
未収金	77,418	7,183,356	0	545,826	0	0	7,806,600
貯蔵品	15,000	0	0	0	0	0	15,000
短期貸付金	20,039,254	0	0	0	0	△ 20,039,254	0
貸倒引当金	△ 513,654	0	0	0	0	0	△ 513,654
他会計へ配賦	69,366,290	23,805,569	0	5,152,097	95,130	0	98,419,086
流動資産合計	229,032,594	33,686,287	0	29,207,679	30,122,947	△ 29,581,592	292,467,915
2. 固定資産							
(1) 基本財産							
基本財産引当預貯金	35,000,000	0	0	0	0	0	35,000,000
基本財産合計	35,000,000	0	0	0	0	0	35,000,000
(2) 特定資産							
建物更新引当預貯金	373,052,729	0	0	15,374,236	394,211	0	388,821,176
建物設備維持引当預貯金	123,454,898	0	0	0	0	0	123,454,898
退職給付引当預貯金	20,032,156	0	0	0	0	0	20,032,156
建物	841,104,018	0	0	34,169,851	876,150	0	876,150,019
特定資産合計	1,357,643,801	0	0	49,544,087	1,270,361	0	1,408,458,249
(3) その他の固定資産							
構築物	1,047,818	0	0	42,568	1,091	0	1,091,477
什器備品	3,600,865	1	0	2	0	0	3,600,868
車両	2,088,005	0	0	1	0	0	2,088,006
医療用器械	14,786,303	0	0	0	0	0	14,786,303
その他の器械	10	0	0	0	0	0	10
施設利用権	249,321	0	0	0	0	0	249,321
ソフトウェア	58,032	0	0	0	0	0	58,032
長期医業未収金	220,461	0	0	0	0	0	220,461
その他の固定資産合計	22,050,815	1	0	42,571	1,091	0	22,094,478
固定資産合計	1,414,694,616	1	0	49,586,658	1,271,452	0	1,465,552,727
資産合計	1,643,727,210	33,686,288	0	78,794,337	31,394,399	△ 29,581,592	1,758,020,642
II 負債の部							
1. 流動負債							
未払金	18,846,261	12,060,824	0	472,775	59,232	△ 9,542,338	21,896,754
賞与引当金	21,870,236	1,649,256	0	1,828,708	12,356	0	25,360,556
職員預り金	1,528,699	0	0	0	8,880	0	1,537,579
短期借入金	0	0	0	15,629,548	4,409,706	△ 20,039,254	0
法人税等充当金	0	0	0	72,000	0	0	72,000
他会計から配賦	29,168,662	25,354,262	0	42,038,498	1,857,664	0	98,419,086
流動負債合計	71,413,858	39,064,342	0	60,041,529	6,347,838	△ 29,581,592	147,285,975
2. 固定負債							
退職給付引当金	116,896,035	2,838,950	0	0	270,665	0	120,005,650
固定負債合計	116,896,035	2,838,950	0	0	270,665	0	120,005,650
負債合計	188,309,893	41,903,292	0	60,041,529	6,618,503	△ 29,581,592	267,291,625
III 正味財産の部							
1. 指定正味財産							
地方公共団体補助金	253,218,529	0	0	0	0	0	253,218,529
寄付金	35,000,000	0	0	0	0	0	35,000,000
指定正味財産合計	288,218,529	0	0	0	0	0	288,218,529
(うち基本財産への充当額)	(35,000,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(35,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(253,218,529)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(253,218,529)
2. 一般正味財産	1,167,198,788	△ 8,217,004	0	18,752,808	24,775,896	0	1,202,510,488
(うち特定資産への充当額)	(1,155,239,720)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,155,239,720)
一般正味財産合計	1,167,198,788	△ 8,217,004	0	18,752,808	24,775,896	0	1,202,510,488
正味財産合計	1,455,417,317	△ 8,217,004	0	18,752,808	24,775,896	0	1,490,729,017
負債及び正味財産合計	1,643,727,210	33,686,288	0	78,794,337	31,394,399	△ 29,581,592	1,758,020,642

正味財産増減計算書

(総 括 表)

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	700	700	0
基本財産利息	700	700	0
特定資産運用益	10,748	21,657	△ 10,909
事業収益	589,827,101	615,795,675	△ 25,968,574
介護保健施設介護料収益	374,896,309	384,738,854	△ 9,842,545
施設介護報酬収益	334,104,100	341,126,598	△ 7,022,498
施設利用者負担金収益	40,792,209	43,612,256	△ 2,820,047
居宅介護料収益	90,402,841	101,099,721	△ 10,696,880
居宅介護報酬収益	80,077,637	89,279,103	△ 9,201,466
居宅利用者負担金収益	10,325,204	11,820,618	△ 1,495,414
居宅介護支援料収益	27,506,718	29,952,576	△ 2,445,858
介護予防収益	763,810	744,898	18,912
利用者等利用料収益	96,257,423	99,259,626	△ 3,002,203
介護保険施設利用料収益	19,983,487	20,868,793	△ 885,306
居宅介護サービス利用料収益	2,753,425	2,967,593	△ 214,168
その他の利用料収益	244,500	395,000	△ 150,500
食費収益	46,182,731	47,367,269	△ 1,184,538
居住費収益	27,093,280	27,660,971	△ 567,691
受取補助金等	48,538,663	43,024,486	5,514,177
業務委託金	30,823,116	30,233,976	589,140
助成金	1,014,304	0	1,014,304
受取地方補助金	3,580,733	0	3,580,733
市補助金収益	330,000	0	330,000
受取補助金振替額	12,790,510	12,790,510	0
雑収益	1,937,296	2,476,403	△ 539,107
受取利息収益	1,246	2,257	△ 1,011
雑収益	1,936,050	2,474,146	△ 538,096
経常収益計 (A)	640,314,508	661,318,921	△ 21,004,413
(2) 経常費用			
事業費	687,503,375	683,723,935	3,779,440
役員報酬	360,000	360,000	0
給与手当	320,179,548	311,364,995	8,814,553
臨時雇賃金	60,811,610	62,035,501	△ 1,223,891
退職給付費用	21,647,691	36,883,172	△ 15,235,481
法定福利費	55,969,293	54,711,375	1,257,918
医薬品費	6,201,491	6,047,450	154,041
施設療養材料費	2,822,304	1,109,629	1,712,675
その他の材料費	11,743,937	11,112,274	631,663
介護給付費減免	8,237,303	8,360,773	△ 123,470
施設消耗器具備品費	1,072,571	1,976,722	△ 904,151
福利厚生費	1,379,897	1,567,294	△ 187,397
旅費交通費	147,657	67,010	80,647
職員被服費	544,408	361,663	182,745
通信費	1,752,329	1,637,357	114,972
消耗品費	6,616,714	6,482,849	133,865
消耗器具備品費	876,725	778,639	98,086
会議費	7,323	18,525	△ 11,202
車両費	2,086,271	2,330,251	△ 243,980
光熱水費	33,481,352	24,514,129	8,967,223
修繕費	3,413,181	4,391,346	△ 978,165
印刷製本費	94,710	136,510	△ 41,800
賃借料	16,296,792	17,517,013	△ 1,220,221
保険料	1,264,670	1,453,184	△ 188,514
租税公課	142,800	272,370	△ 129,570
雑費	2,367,851	1,508,780	859,071
委託費	73,345,665	72,531,935	813,730
研修費	463,509	345,840	117,669
減価償却費	53,299,829	53,656,600	△ 356,771
雑損	890,235	164,186	726,049
貸倒引当金繰入	513,654	527,945	△ 14,291
貸倒引当金戻入	△ 527,945	△ 501,382	△ 26,563
管理費	1,418,064	1,389,935	28,129
役員報酬	165,000	165,000	0
給与手当	129,502	140,718	△ 11,216
退職給付費用	16,251	34,697	△ 18,446
法定福利費	20,020	19,225	795
旅費交通費	57,000	48,000	9,000
通信費	2,960	5,550	△ 2,590
光熱水費	32,847	23,873	8,974
修繕費	1,324	2,537	△ 1,213
保険料	430	426	4
租税公課	0	300	△ 300
雑費	600	0	600
委託費	458,128	457,468	660
会議費	16,341	32,314	△ 15,973
接待交際費	150,174	93,464	56,710
諸会費	320,000	320,000	0
減価償却費	47,487	46,363	1,124
経常費用計 (B)	688,921,439	685,113,870	3,807,569
当期経常増減額 (A - B)	△ 48,606,931	△ 23,794,949	△ 24,811,982
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	1	2	△ 1
固定資産除去損	1	2	△ 1
他会計振替額	0	0	0
法人税等充当額	72,000	242,700	△ 170,700
当期一般正味財産増減額	△ 48,678,932	△ 24,037,651	△ 24,641,281
一般正味財産期首残高	1,251,189,420	1,275,227,071	△ 24,037,651
一般正味財産期末残高	1,202,510,488	1,251,189,420	△ 48,678,932
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△ 12,790,510	△ 12,790,510	0
当期指定正味財産増減額	△ 12,790,510	△ 12,790,510	0
指定正味財産期首残高	301,009,039	313,799,549	△ 12,790,510
指定正味財産期末残高	288,218,529	301,009,039	△ 12,790,510
III 正味財産期末残高	1,490,729,017	1,552,198,459	△ 61,469,442

正味財産増減計算書（内訳表）

2022年4月1日から2023年3月31日まで

（単位：円）

科 目	公益目的事業会計		収益事業等会計		法人会計	内部取引消去	合計
	介護老人保健施設会計	地域包括支援センター会計	収 益 事 業	そ の 他 事 業			
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	0	0	0	0	700	0	700
基本財産利息	0	0	0	0	700	0	700
特定資産運用益	10,748	0	0	0	0	0	10,748
事業収益	561,556,573	763,810	0	27,506,718	0	0	589,827,101
介護保健施設介護料収益	374,896,309	0	0	0	0	0	374,896,309
施設介護報酬収益	334,104,100	0	0	0	0	0	334,104,100
施設利用者負担金収益	40,792,209	0	0	0	0	0	40,792,209
居宅介護料収益	90,402,841	0	0	0	0	0	90,402,841
居宅介護報酬収益	80,077,637	0	0	0	0	0	80,077,637
居宅利用者負担金収益	10,325,204	0	0	0	0	0	10,325,204
居宅介護支援料収益	0	0	0	27,506,718	0	0	27,506,718
介護予防収益	0	763,810	0	0	0	0	763,810
利用者等利用料収益	96,257,423	0	0	0	0	0	96,257,423
介護保険施設利用料収益	19,983,487	0	0	0	0	0	19,983,487
居宅介護サービス利用料収益	2,753,425	0	0	0	0	0	2,753,425
その他の利用料収益	244,500	0	0	0	0	0	244,500
食費収益	46,182,731	0	0	0	0	0	46,182,731
居住費収益	27,093,280	0	0	0	0	0	27,093,280
受取補助金等	17,773,547	28,433,000	0	2,332,116	0	0	48,538,663
業務委託金	88,000	28,433,000	0	2,302,116	0	0	30,823,116
助成金	1,014,304	0	0	0	0	0	1,014,304
受取地方補助金	3,580,733	0	0	0	0	0	3,580,733
市補助金収益	300,000	0	0	30,000	0	0	330,000
受取補助金振替額	12,790,510	0	0	0	0	0	12,790,510
雑収益	1,602,265	25,607	0	87,924	221,500	0	1,937,296
受取利息収益	1,205	17	0	24	0	0	1,246
雑収益	1,601,060	25,590	0	87,900	221,500	0	1,936,050
経常収益計（A）	580,943,133	29,222,417	0	29,926,758	222,200	0	640,314,508
(2) 経常費用							
事業費	627,129,805	29,227,140	0	31,146,430	0	0	687,503,375
役員報酬	349,200	5,400	0	5,400	0	0	360,000
給与手当	285,316,830	17,292,525	0	17,570,193	0	0	320,179,548
臨時雇賃金	54,399,582	3,205,165	0	3,206,863	0	0	60,811,610
退職給付費用	20,474,341	693,350	0	480,000	0	0	21,647,691
法定福利費	50,104,966	2,835,628	0	3,028,699	0	0	55,969,293
医薬品費	6,201,491	0	0	0	0	0	6,201,491
施設療養材料費	2,822,304	0	0	0	0	0	2,822,304
その他の材料費	11,743,937	0	0	0	0	0	11,743,937
介護給付費減免	8,237,303	0	0	0	0	0	8,237,303
施設消耗器具備品費	1,072,571	0	0	0	0	0	1,072,571
福利厚生費	1,306,012	33,017	0	40,868	0	0	1,379,897
旅費交通費	76,240	71,417	0	0	0	0	147,657
職員被服費	450,255	56,502	0	37,651	0	0	544,408
通信費	931,294	433,724	0	387,311	0	0	1,752,329
消耗品費	6,263,558	257,120	0	96,036	0	0	6,616,714
消耗器具備品費	863,225	13,500	0	0	0	0	876,725
会議費	0	7,323	0	0	0	0	7,323
車両費	1,598,777	134,385	0	353,109	0	0	2,086,271
光熱水費	31,569,175	600,000	0	1,312,177	0	0	33,481,352
修繕費	3,281,475	80,080	0	51,626	0	0	3,413,181
印刷製本費	94,710	0	0	0	0	0	94,710
賃借料	11,638,837	3,021,206	0	1,636,749	0	0	16,296,792
保険料	924,512	135,808	0	204,350	0	0	1,264,670
租税公課	53,600	21,000	0	68,200	0	0	142,800
雑費	2,272,724	88,025	0	7,102	0	0	2,367,851
委託費	72,557,087	137,280	0	651,298	0	0	73,345,665
研修費	240,724	104,685	0	118,100	0	0	463,509
減価償却費	51,409,131	0	0	1,890,698	0	0	53,299,829
雑損	890,235	0	0	0	0	0	890,235
貸倒引当金繰入	513,654	0	0	0	0	0	513,654
貸倒引当金戻入	△ 527,945	0	0	0	0	0	△ 527,945
管理費	0	0	0	0	1,418,064	0	1,418,064
役員報酬	0	0	0	0	165,000	0	165,000
給与手当	0	0	0	0	129,502	0	129,502
退職給付費用	0	0	0	0	16,251	0	16,251
法定福利費	0	0	0	0	20,020	0	20,020
旅費交通費	0	0	0	0	57,000	0	57,000
通信費	0	0	0	0	2,960	0	2,960
光熱水費	0	0	0	0	32,847	0	32,847
修繕費	0	0	0	0	1,324	0	1,324
保険料	0	0	0	0	430	0	430
雑費	0	0	0	0	600	0	600
委託費	0	0	0	0	458,128	0	458,128
会議費	0	0	0	0	16,341	0	16,341
接待交際費	0	0	0	0	150,174	0	150,174
諸会費	0	0	0	0	320,000	0	320,000
減価償却費	0	0	0	0	47,487	0	47,487
経常費用計（B）	627,129,805	29,227,140	0	31,146,430	1,418,064	0	688,921,439
当期経常増減額（A-B）	△ 46,186,672	△ 4,723	0	△ 1,219,672	△ 1,195,864	0	△ 48,606,931
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	1	0	0	0	0	0	1
固定資産除去損	1	0	0	0	0	0	1
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0
法人税等充当額	0	0	0	72,000	0	0	72,000
当期一般正味財産増減額	△ 46,186,673	△ 4,723	0	△ 1,291,672	△ 1,195,864	0	△ 48,678,932
一般正味財産期首残高	1,213,385,461	△ 8,212,281	0	20,044,480	25,971,760	0	1,251,189,420
一般正味財産期末残高	1,167,198,788	△ 8,217,004	0	18,752,808	24,775,896	0	1,202,510,488
II 指定正味財産増減の部							
一般正味財産への振替額	△ 12,790,510	0	0	0	0	0	△ 12,790,510
当期指定正味財産増減額	△ 12,790,510	0	0	0	0	0	△ 12,790,510
指定正味財産期首残高	301,009,039	0	0	0	0	0	301,009,039
指定正味財産期末残高	288,218,529	0	0	0	0	0	288,218,529
III 正味財産期末残高	1,455,417,317	△ 8,217,004	0	18,752,808	24,775,896	0	1,490,729,017

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法
定額法による。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金	職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の自己都合額に相当する金額を計上している。なお、基準変更時差異（59,804,925円）については、平成23年度から、12年間で費用処理している。
賞与引当金	職員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に対応する支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
貸倒引当金	医業未収金の貸倒損失に備えるため、法定繰入率により計上している。

(3) 消費税等の会計処理

免税事業者に該当するため、会計処理は税込方式を適用している。

(4) リース取引の処理方法

少額なものを除き、購入時に固定資産として計上している。
減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法で算定している。

(5) 受取補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

業務委託金収益	取手市との委託事業による補助金
市補助金	取手市より物価高騰支援金
助成金	茨城県より新型コロナウイルス休業助成金
地方補助金	茨城県より介護職員処遇改善補助金 茨城県より新型コロナウイルス感染症体制確保補助金

(単位：円)

科 目	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
業務委託金	取手市	0	30,823,116	30,823,116	0
市補助金	取手市	0	330,000	330,000	0
助成金	茨城県	0	1,014,304	1,014,304	0
地方補助金	茨城県	0	3,580,733	3,580,733	0
合 計		0	35,748,153	35,748,153	0

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産引当預貯金	35,000,000	0	0	35,000,000
建物更新引当預貯金	394,211,176	0	5,390,000	388,821,176
建物設備維持引当預貯金	123,454,898	0	0	123,454,898
退職給付引当預貯金	20,031,550	606	0	20,032,156
建物	917,980,699	0	41,830,680	876,150,019
合 計	1,490,678,323	606	47,220,680	1,443,458,249

3. 基本財産及び特定資産の財産等の内訳

基本財産及び特定資産の財産等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味財 産からの充当額)
基本財産			
基本財産引当預貯金	35,000,000	(35,000,000)	
小 計	35,000,000	(35,000,000)	
特定資産			
建物更新引当預貯金	388,821,176		(388,821,176)
建物設備維持引当預貯金	123,454,898		(123,454,898)
退職給付引当預貯金	20,032,156		(20,032,156)
建物	876,150,019	(253,218,529)	(622,931,490)
小 計	1,408,458,249	(253,218,529)	(1,155,239,720)
合 計	1,443,458,249	(288,218,529)	(1,155,239,720)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	2,170,321,150	1,294,171,131	876,150,019
構築物	66,600,950	65,509,473	1,091,477
什器備品	20,571,431	16,970,563	3,600,868
車両	29,105,210	27,017,204	2,088,006
医療用器械	74,194,795	59,408,492	14,786,303
その他の器械	6,171,280	6,171,270	10
施設利用権	4,155,359	3,906,038	249,321
ソフトウェア	393,240	335,208	58,032
合 計	2,371,513,415	1,473,489,379	898,024,036

5. 担保に供している資産
 担保に供している資産はない。
6. 保証債務等の偶発債務
 保証債務等の偶発債務はない。
7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	12,790,510
合 計	12,790,510

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	26,018,852	25,360,556	26,018,852	0	25,360,556
退職給付引当金	113,417,708	6,587,942	0	0	120,005,650
貸倒引当金	△ 527,945	0	△ 14,291	0	△ 513,654

2022年度緑寿荘利用状況

月	利用形態	運営日数	延べ利用者数	日平均利用者数	入所者数	退所者数	通所(平日)稼働率	通所(土)稼働率	入所稼働率(短期含)	在宅復帰率	入所の平均年齢	利用者内訳							
												取手市民			その他				
												男	女	計	%	男	女	計	%
4月	入所	30	2,535	84.5	3	8	58.4%	56.0%	86.4%	37.5%	87.1	19	52	71	79.78%	4	14	18	20.22%
	シヨート	30	57	1.9	14	15						3	7	10	83.33%	1	1	2	16.67%
	通所(平日)	21	613	29.2								29	45	74	96.10%	1	2	3	3.90%
	通所(土)	5	56	11.2								51	104	155	87.08%	6	17	23	12.92%
5月	入所	31	2,516	81.2	7	10						19	51	70	79.55%	4	14	18	20.45%
	シヨート	31	65	2.1	15	14	60.5%	55.0%	83.3%	50.0%	87.1	3	6	9	90.00%	0	1	1	10.00%
	通所(平日)	22	666	30.3								30	47	77	96.25%	1	2	3	3.75%
	通所(土)	4	44	11.0								52	104	156	87.64%	5	17	22	12.36%
6月	入所	30	2,374	79.1	7	6						17	50	67	77.91%	4	15	19	22.09%
	シヨート	30	43	1.4	10	11	63.5%	60.0%	80.6%	33.3%	86.9	4	2	6	85.71%	0	1	1	14.29%
	通所(平日)	22	698	31.7								31	49	80	96.39%	1	2	3	3.61%
	通所(土)	4	48	12.0								52	101	153	86.93%	5	18	23	13.07%
7月	入所	31	2,508	80.9	6	2						18	47	65	77.38%	4	15	19	22.62%
	シヨート	31	34	1.1	13	12	60.7%	54.0%	82.0%	0.0%	87.3	6	3	9	90.00%	0	1	1	10.00%
	通所(平日)	21	637	30.3								29	46	75	94.94%	1	3	4	5.06%
	通所(土)	5	54	10.8								53	96	149	86.13%	5	19	24	13.87%
8月	入所	31	2,607	84.1	5	3						19	49	68	77.27%	4	16	20	22.73%
	シヨート	31	22	0.7	8	10	58.6%	62.5%	84.8%	33.3%	87.1	5	3	8	100.00%	0	0	0	0.00%
	通所(平日)	10	293	29.3								29	44	73	94.81%	1	3	4	5.19%
	通所(土)	2	25	12.5								53	96	149	86.13%	5	19	24	13.87%
9月	入所	30	2,413	80.4	8	12						19	49	68	77.27%	4	16	20	22.73%
	シヨート	30	38	1.3	17	16	63.3%	56.7%	81.7%	50.0%	87.6	6	6	12	100.00%	0	0	0	0.00%
	通所(平日)	20	633	31.7								29	46	75	94.94%	1	3	4	5.06%
	通所(土)	3	34	11.3								54	101	155	86.59%	5	19	24	13.41%
10月	入所	31	2,481	80.0	8	4						19	47	66	76.74%	4	16	20	23.26%
	シヨート	31	64	2.1	20	18	63.7%	60.0%	82.1%	0.0%	88.2	5	6	11	91.67%	0	1	1	8.33%
	通所(平日)	21	669	31.9								29	47	76	96.20%	1	2	3	3.80%
	通所(土)	5	60	12.0								53	100	153	86.44%	5	19	24	13.56%

2022年度緑寿荘利用状況

月	利用形態	運営日数	延べ利用者数	日平均利用者数	入所者数	退所者数	通所(平日)稼働率	通所(土)稼働率	入所稼働率(短期舎)	在宅復帰率	入所の平均年齢	利用者内訳							
												取手市民			その他				
												男	女	計	%	男	女	計	%
11月	入所	30	2,448	81.6	5	3	60.4%	61.3%	83.1%	33.3%	88.2	18	49	67	77.91%	4	15	19	22.09%
	シヨート	30	45	1.5	19	19						2	7	9	81.82%	0	2	2	18.18%
	通所(平日)	20	604	30.2								32	44	76	96.20%	1	2	3	3.80%
	通所(土)	4	49	12.3								52	100	152	86.36%	5	19	24	13.64%
	合計											18	52	70	79.55%	3	15	18	20.45%
12月	入所	31	2,575	83.1	6	5	51.3%	55.0%	84.0%	0.0%	88.1	4	4	8	88.89%	0	1	1	11.11%
	シヨート	31	29	0.9	10	12						28	41	69	95.83%	1	2	3	4.17%
	通所(平日)	15	385	25.7								50	97	147	86.98%	4	18	22	13.02%
	通所(土)	3	33	11.0								17	51	68	81.93%	1	14	15	18.07%
	合計											2	4	6	100.00%	0	0	0	0.00%
1月	入所	31	2,375	76.6	7	6	53.4%	57.5%	78.0%	0.0%	88.1	27	43	70	94.59%	1	3	4	5.41%
	シヨート	31	43	1.4	11	11						46	98	144	88.34%	2	17	19	11.66%
	通所(平日)	20	534	26.7								18	52	70	81.40%	2	14	16	18.60%
	通所(土)	4	46	11.5								3	4	7	100.00%	0	0	0	0.00%
	合計											26	41	67	95.71%	1	2	3	4.29%
2月	入所	28	2,251	80.4	10	4	49.7%	48.8%	82.7%	40.0%	87.4	47	97	144	88.34%	3	16	19	11.66%
	シヨート	28	34	1.2	11	11						18	51	69	81.18%	2	14	16	18.82%
	通所(平日)	20	520	26.0								5	6	11	100.00%	0	0	0	0.00%
	通所(土)	4	37	9.3								25	39	64	95.52%	1	2	3	4.48%
	合計											48	96	144	88.34%	3	16	19	11.66%
3月	入所	31	2,521	81.3	3	5	49.7%	48.8%	82.7%	40.0%	87.4	219	600	819	88.34%	40	178	218	11.66%
	シヨート	31	42	1.4	12	10						48	58	106		1	8	9	
	通所(平日)	23	571	24.8								344	532	876		12	28	40	
	通所(土)	4	39	9.8								611	1190	1801	87.09%	53	214	267	12.91%
	合計											183	500	683	78.98%	3.3	14.8	18.2	21.02%
年間延べ数	入所	304	2,467.0	81.1	6.3	5.7	58.0%	56.1%	82.5%	29.4%	87.5	4.0	4.8	8.8	92.17%	0.1	0.7	0.8	7.83%
	シヨート	304	43.0	1.4	13.3	13.3						28.7	44.3	73.0	95.63%	1.0	2.3	3.3	4.37%
	通所(平日)	19.6	568.6	29.0								50.9	99.2	150.1	87.09%	4.4	17.8	22.3	12.91%
	通所(土)	3.9	43.8	11.2															
	合計																		

2022年度 居宅介護支援事業所緑寿荘 相談実績及び介護保険利用者実績 2023年3月末日現在 (単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
訪問	207	191	223	194	169	191	192	178	146	188	181	188	2,248
来所	11	10	10	7	9	5	11	6	7	11	3	6	96
電話	184	203	176	172	203	128	209	169	193	221	181	191	2,230
その他	27	22	29	41	24	34	40	23	44	48	37	21	390
合計	429	426	438	414	405	358	452	376	390	468	402	406	4,964
支援1	13	12	13	12	12	12	13	12	12	14	14	13	152
支援2	27	28	28	28	28	28	28	25	24	23	22	23	312
事業対象者	2	2	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1	17
計	42	42	43	42	42	41	42	38	37	38	37	37	481
介護度1	71	73	72	73	67	69	64	66	67	63	65	68	818
介護度2	41	41	40	38	39	41	41	42	40	39	36	37	475
介護度3	19	21	18	19	19	19	20	17	18	17	17	19	223
介護度4	6	6	5	7	8	7	12	8	8	7	7	8	89
介護度5	4	5	4	3	3	4	4	4	4	2	4	5	46
計	141	146	139	140	136	140	141	137	137	128	129	137	1,651
合計	183	188	182	182	178	181	183	175	174	166	166	174	2,132

2022年度 地域包括支援センター相談業務年間実績報告書

(単位:人)

項目	月												合計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
相談件数	115	90	135	137	121	60	150	126	104	107	149	123	1,417
来所	850	795	951	956	1,183	1,036	825	695	764	1,072	864	932	10,923
電話	437	395	462	390	473	393	323	338	348	347	443	532	4,881
訪問	1,402	1,280	1,548	1,483	1,777	1,489	1,298	1,159	1,216	1,526	1,456	1,587	17,221
合計	342	345	387	329	368	288	299	248	313	317	326	394	3,956
本人	387	309	357	338	424	314	257	263	265	354	310	391	3,969
家族	256	290	291	290	375	309	345	352	314	391	341	237	3,791
介護支援専門員	85	72	106	122	68	125	66	30	62	112	82	175	1,105
介護サービス事業所職員	135	113	170	174	177	154	141	125	110	135	175	172	1,781
行政関係者	135	65	137	95	227	183	129	78	73	113	147	159	1,541
関係機関	45	74	73	70	64	59	39	49	62	89	46	42	712
民生委員	17	12	27	65	74	57	22	14	17	15	29	17	366
近隣・知人	1,402	1,280	1,548	1,483	1,777	1,489	1,298	1,159	1,216	1,526	1,456	1,587	17,221
合計	27	27	25	15	22	30	21	16	17	30	39	24	293
第一号介護予防支援事業	131	116	138	137	155	147	143	135	85	130	138	191	1,646
虐待・権利擁護	217	153	165	117	263	93	142	136	102	172	137	170	1,867
包括的・継続的ケアマネジメント	112	95	137	114	143	125	90	72	75	127	108	106	1,304
認知症に関すること	425	424	489	503	540	548	443	383	412	514	452	502	5,635
介護保険に関すること	368	379	464	445	524	412	316	329	428	427	462	431	4,985
高齢福祉に関すること	122	86	130	152	130	134	143	88	97	126	120	163	1,491
その他	1,402	1,280	1,548	1,483	1,777	1,489	1,298	1,159	1,216	1,526	1,456	1,587	17,221
合計	1,402	1,280	1,548	1,483	1,777	1,489	1,298	1,159	1,216	1,526	1,456	1,587	17,221

2022年度 地域包括支援センター相談登録者数

(単位:人)

人数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
前月登録数	2,439	2,455	2,467	2,486	2,511	2,657	2,667	2,673	2,690	2,669	2,664	2,667
新規相談者数	34	34	32	44	181	28	22	29	25	28	16	28
終了者	18	22	13	19	35	18	16	12	46	32	13	32
登録者合計	2,455	2,467	2,486	2,511	2,657	2,667	2,673	2,690	2,669	2,665	2,667	2,663

2022年度 地域包括支援センター研修実績

(単位:回)

研修内容	参加回数
地域ケアシステム関係	6
認知症関係	9
権利擁護関係	13
介護保険・福祉制度関係	3
ケアマネジメント等関係	6
その他(感染症等)	22
合計	59

監査報告書

公益財団法人 取手市健康福祉医療事業団

理事長（代表理事） 藤井信吾 様

私たち監事は、2022年4月1日から2023年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査報告

- ① 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行状況に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

2023年5月9日

公益財団法人 取手市健康福祉医療事業団

監事 石橋大輔 

公益財団法人 取手市健康福祉医療事業団

監事 石塚幸夫 

2023年度公益財団法人取手市健康福祉医療事業団事業計画

I 基本方針

当事業団は取手市域における高齢者等の健康・医療・福祉に関する総合的な向上に寄与することを目的としています。その目的を果たすべく、最新の感染症対策を行ったうえで、高齢者等への総合的な介護事業を進めてまいります。

より良きサービスが提供できるように、努力を重ねて、ご利用される皆様に安心してご利用いただけるように、以下の事業を進めてまいります。

(新型コロナウイルス等の感染症の感染拡大状況により、一部の事業計画が実施できない場合があります。)

<理念>

- 1 ご利用者様の尊厳を守ります。
- 2 安全に配慮しながら、ご利用者様の生活機能の維持・向上を目指し、総合的に支援します。
- 3 ご家族や地域の人々・関係機関と協力し、安心して自立した在宅生活が続けられるように支援します。

<実践内容>

ご利用者様のケアの実践としてTHF運動を推進して、安心安全のケアサービスを提供いたします。

- 1 Thinking care ご利用者様の立場に立って考える介護
- 2 Hugging care ご利用者様の考えに寄り添う介護
- 3 Follow up care 在宅復帰後もつながりを持ち最後まで関わっていく介護

II 公益事業

- 1 介護老人保健施設サービス及び短期（予防）入所療養介護サービス（ショートステイ）の運営

(1) 生活困難者への支援を目的とした介護老人保健施設の運営

社会福祉法に定める第2種社会福祉事業（自己負担費用の無料又は低額）を行う介護保険施設を運営しています。

これは、生活困難者に対する支援や利益の保護及び地域における社会福祉の推進を図ることを目的として、利用料の一部を減免しているものです。

また、短期（予防）入所療養介護サービスでは施設の空きベッドを短期間利用し、在宅生活における身体的機能の低下の予防や家族の介護負担の軽減を目的に事業を行っています。短期（予防）入所療養介護サービスも、生活困難者への支援を目的に減免規程を定め、利用料の一部を減免するサービスを実施しています。

(2) 介護老人保健施設の運営

介護老人保健施設の特徴は、医師、看護職、介護職、理学・作業療法士、言語聴覚士、管理栄養士等の多職種がご利用者様の身体機能に合ったケアプランを立案し、リハビリテーション等を行い、自立した在宅生活が営めるようにする施設です。地域包括ケアシステムに示された地域連携を図りながら、ご利用者様の在宅復帰を着実に推進してまいります。

① 家族会

ご家族からの施設評価としての意味合いや、日頃の悩みを話し合っていく機会を作り、情報の共有の場としての機能を強化してまいります。

② 安全や衛生の管理

(ア) リスク管理の徹底

要介護状態の高齢者は免疫力の低下を伴っているため、健康・安全両面でハイリスクグループであり、集団生活という状況に起因するリスクや、地域に開かれた施設であるがゆえのリスクを常に抱えています。新規のご利用者様や職員を含めた感染症対策を第一義と考え徹底した管理を行い、安心してご利用いただけるよう、安全・衛生委員会を中心にリスク管理を徹底してまいります。

(イ) 感染症対策の徹底

新型コロナウイルス等の感染症については、最新の対策マニュアルを遵守して対応しまん延防止に努めてまいります。

また、管理する上で欠かせない、衛生備品（マスク・手袋等）についても保管数を見直し、通常備蓄の3倍の備品を確保して、不測の事態に備えてまいります。

(ウ) 事故や自然災害や感染症等への対応

現在、施設内での事故防止対策として安全・衛生委員会を設置してひやりはっと報告に基づいて、各事例を多方面から分析検討し、事故予防の対策を図っております。事故が起きてからではなく、未然に防ぐため、ご利用者様個別のアセスメントのみならず、ケアプラン・介護状況・環境・連携体制に至るまできめ細かく検討し、ご利用者様に安心安全なサービスの提供ができるように引き続き努力してまいります。

また、災害時に持続可能な運営を図るため、業務継続計画書（BCP）を基に自然災害や感染症等を想定した対応のシミュレーションを重ねて不測の事態に備えてまいります。

③ 個別ケアの充実

THFケアをより実践化させたユマニチュード（ご利用者様の目線で正面から見つめ・優しい前向きな事を何度も話しかけ・ご利用者様と触れ合いながら寝たきりにならないようになるべく立位保持を促す。以上4つの介助方法を用いた手法）を柱にした介護を実践してまいります。

また、老人保健施設の特徴の一つでもある多職種（医師，看護職，介護職，理学・作業療法士，言語聴覚士，薬剤師，管理栄養士，ケアマネージャー等）協働でご利用者様の個別ケアの充実を更に高めてまいります。

(ア) 要介護状態の重度化への対応

胃ろう挿入者へのケアの充実を図ってまいります。

(イ) ターミナルケア（エンドオブライフケア）の充実

毎月のターミナルケア委員会を中心に，ご利用者様及びご家族の皆様安心してより良き終末期ケアの提供ができるよう充実させてまいります。

(ウ) 栄養改善の取組み

低栄養リスクの高いご利用者様に対して，多職種が協働して低栄養状態を改善するための計画を作成して低栄養リスクの改善に努めてまいります。

④ 「食」に関する安心安全サービスの充実

施設の生活の中で，ご利用者様が一番楽しみにしているものの一つとして食事が挙げられます。管理栄養士の管理のもと，安全な食材料の提供のため品質管理を徹底して感染症対策をしっかりと立てて適切な食事摂取が行われるよう支援します。

また，より一層食を楽しんで頂けるように様々な企画を立ててまいります。

<食事プロジェクト>

- ・毎月のお楽しみ献立の拡充
- ・仕出し弁当（様々な種類のお弁当を用意して，その中から好きなお弁当を選んでいただき，食を楽しむ企画です。）
- ・毎月のイベント（乳製品・フルーツ・ケーキ等）
- ・2選択メニューの実施（おかずを2種類から選択できるサービスです。通所限定サービスではデザートや付け合わせを2種類の中から選択できるサービスもあります。）
- ・通常献立とは異なった12種類の特別メニュー（和・洋・中）から選んで楽しんでいただくサービスです。

<認知リハビリを兼ねたクラブ活動>

- ・調理クラブ（ご利用者様が食べたいメニューから，それに必要な材料まで購入して調理していくクラブ活動です。）

⑤ リハビリ専門施設としての更なる充実

在宅復帰施設としての要であるリハビリを更に充実して，安心して在宅生活ができるように支援いたします。

また，在宅復帰されたご利用者様のご自宅に訪問し，生活面でのフォローアップを中心に在宅復帰後のサポート体制を充実させ，安心して生活できるようにしてまいります。

(ア) リハビリテーションの多様化

様々な状態に合わせたリハビリテーションを行い、身体機能の維持向上を目指します。

<個別生活動作療法>

摂食及び嚥下練習，関節可動域運動及びポジショニング（姿勢維持のための練習），起居動作練習，ベッドサイドでの起立・立位保持練習，移乗動作練習，歩行練習，トイレ動作練習，床上動作練習，階段（段差）昇降練習，家事動作練習

<物理療法（疼痛の緩和）>

ホットパック（湿式・乾式），マイクロ波，低周波，足浴

<浮腫療法>

リンパマッサージ，メドマー（治療器械），筋力増強運動（マシンを使った練習を含む），足浴

<個別及び集団での認知療法>

リアリティーオリエンテーション（見当識の訓練），学習療法，回想法，運動療法，リラクゼーション・マッサージ療法，作業療法

<音楽療法>

歌うことや楽器を使用して，音楽の持つ生理的・心理的・社会的働きを，心身の障害の回復，機能の維持改善，生活の質の向上に向けて，意図的，計画的に行います。

（イ）機器の拡充

リハビリテーション機器や物理療法機器を使用し，身体機能の維持向上を目指します。

（ウ）在宅復帰のご利用者様への退所前後訪問の実施

在宅復帰されるご利用者様のご自宅に退所前後に訪問して，快適な生活が営めるように専門職の観点から必要なサービス計画を立案します。

2 通所リハビリテーションサービスの運営

（1）通所リハビリテーションサービスの運営

在宅生活の維持及び家族の介護負担の軽減を目的に実施しています。具体的には，通所リハビリ計画に基づき，心身の機能の維持回復を図ることを目的に，医師，看護職，介護職，理学・作業療法士，言語聴覚士，管理栄養士等がリハビリを実施しています。

また，通所リハビリテーションサービスも生活困難者への支援を目的に減免規程を定め，利用料の一部を減免するサービスを実施しています。本年度も安心して在宅生活が営めるようサービスの向上に努めてまいります。

（2）感染症対策の徹底

新型コロナウイルス等の感染症については，最新の対策マニュアルを遵守

して対応し、まん延防止に努めてまいります。

また、管理する上で欠かせない、衛生備品（マスク・手袋等）についても保管数を見直し、通常備蓄の3倍の備品を確保して、不測の事態に備えてまいります。

（3）通所リハビリテーションの概要

在宅生活の要である通所リハビリテーションは、他の通所サービスとは異なり、医師、看護職、介護職、理学・作業療法士、言語聴覚士、管理栄養士等の多職種が、個別ケアプランに基づきリハビリテーションを実施しています。

また、単にリハビリテーションの提供だけでは通う楽しみも半減してしまいます。そうした観点より、ご利用者様にご満足していただけるように各種イベントを開催して、楽しみながらリハビリが行えるサービスの提供に努め継続したリハビリテーションの効果で身体機能の維持向上のため、下記の療法を実施してまいります。

<個別生活動作療法>

関節可動域運動及びポジショニング（姿勢維持のための練習）、起居動作練習、移乗動作練習、歩行練習、トイレ動作練習、床上動作練習、階段（段差）昇降練習

<物理療法（疼痛の緩和）>

ホットパック（湿式・乾式）、マイクロ波、低周波、足浴

<浮腫療法>

リンパマッサージ、メドマー（治療器械）、筋力増強運動（マシンを使った練習を含む）、足浴

<個別及び集団での認知療法>

リアリティーオリエンテーション（見当識の訓練）、学習療法、回想法、運動療法、リラクゼーション・マッサージ療法、作業療法

<音楽療法>

歌うことや楽器を使用して音楽の持つ生理的・心理的・社会的働きを、心身の障害の回復、機能の維持改善、生活の質の向上に向けて、意図的、計画的に行います。

<機器の拡充>

リハビリテーション機器や物理療法機器を使用し、身体機能の維持向上を目指します。

<各種イベント等>

ご利用される皆様に喜んでいただけるイベント等を立案して、通う楽しみを提供し、継続したリハビリの提供ができるようにしてまいります。

月例会 毎月イベントを開催して、通う楽しみを提供します。

クラブ活動 リハビリの一環でもあるクラブ活動を更に充実させ、活動意欲の向上に努めます。

3 地域包括支援センター事業の運営

高齢者が住み慣れた地域で、尊厳ある生活が続けることができるようにするため、心身の健康の維持、生活の安定のために必要な相談・援助を行うことにより、福祉の増進及び保健医療の向上を図り、包括的に支援していく中で地域包括ケアシステムの確立を目指します。

また、地域包括ケアシステムの推進を担う中核機関として、地域住民一人ひとりに対する個別的なサービスの調整、地域におけるネットワークの構築・再生等、地域の様々なニーズに応えることができる高齢者福祉の「ワンストップサービスの拠点」となることを目指し、各種の事業を実施してまいります。

(1) 包括的支援事業

① 総合相談支援業務

<実態把握>

窓口や電話での相談を始め、地域住民からの連絡、介護予防教室等の参加状況の把握、独居又は高齢者世帯等支援を要する家庭への訪問などを行うことにより、地域の高齢者の心身の状況や家庭環境等についての実態調査を行うことで、地域に存在する隠れた問題やニーズを発見し、必要に応じ一般介護予防事業につなげる等、早期対応できるようにします。

<総合相談業務>

地域において安心できる拠点としての役割を果たすため、関係機関との連携のもと様々な相談内容について、総合的かつ迅速に対応できる体制を作ります。介護保険サービス以外にも様々な社会資源を把握し、相談者への適切な支援につながるようにします。

<地域支援ネットワーク構築業務>

効率的・効果的に地域包括支援センターの業務を行い、支援を必要とする高齢者を見出し、保健・医療・福祉サービスを始めとする適切な支援につなぎ、継続的な見守りを行い、更なる問題の発生を予防します。

また、地域住民等が主体となって行う地域介護予防活動支援事業に係るサポーター活動の支援や健康相談・教育等を実施し、地域団体等と日頃から連携を図り、実際の活動に活用できるように体制を強化します。

これにより、閉じこもり等による廃用症候群の予防に資するほか、虐待等困難事例について早期に発見し、介入あるいは見守り活動を行うことができるようにします。

② 権利擁護業務

<成年後見制度の活用>

認知症などにより判断能力の低下が見られる場合には、適切な介護サービス利用や、金銭管理、法的行為などのため成年後見人制度等を活用した支援を行います。

<高齢者虐待への対応>

「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」に基づき、速やかに当該高齢者の状況を把握し、市と連携を図りながら適切な対応を行います。

<困難事例への対応>

困難事例を把握した場合は、実態把握の上、地域包括支援センターの専門職（保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員）が連携して対応を検討します。

<消費者被害の防止>

地域団体・関係機関との連携のもと、消費者被害情報の把握を行い、情報伝達と適切な対応により被害を未然に防ぐように支援するとともに、被害の回復のための機関を紹介します。

③ 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

<包括的・継続的ケアマネジメント体制の構築>

施設・在宅を通じた地域における包括的・継続的なケアを実施するため、関係機関との連携を構築し、地域の介護支援専門員が介護保険サービス以外の様々な社会資源（地域の活力）を活用できるように、地域の連携・協力体制を整備します。

<介護支援専門員に対する支援・指導並びに被保険者に対する包括的かつ継続的な支援の環境の整備>

居宅介護支援事業所の介護支援専門員の日常業務の実施に関し、専門的な見地からの個別指導や相談への対応を行います。

また、取手市介護支援専門員連絡協議会へ参加し情報提供や活動支援を行うほか、事例検討会・研修会を開催し、介護支援専門員の資質の向上を図るための支援を行うとともに、地域の介護支援専門員が、日常的に円滑な業務を実施できるように、介護支援専門員のネットワークの構築に努めます。

④ 地域ケア個別会議の充実

介護支援専門員が抱える困難事例や、地域住民や関係機関による支援要請事例等について、多職種による検討を行い、自立支援に資するケアマネジメントの支援並びに地域で不足している社会資源の把握及び開発につながるよう、地域ケア個別会議の充実に努めます。

また、本人の自立支援・重度化防止を図るための介護予防のための地域ケア個別会議を実施します。

⑤ 認知症施策の推進

日々の総合相談や認知症相談により支援を必要とする住民の把握を行い、相談後カンファレンスに参加する等、認知症の疑いのある者の早期発見・対応、適切なサービス利用や家族支援、生活環境の調整等を行います。

また、認知症サポーター養成講座の開催等を通じて、地域住民への正しい知識の普及を図ります。

さらに、認知症地域支援推進員や認知症初期集中支援チームと連携し、認知症の人やその家族が状況に応じて必要な医療や介護等のサービスが受けられ

るよう、ケア体制の構築に努めます。

⑥ 在宅医療・介護連携の推進

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者に、在宅医療と介護サービスを一体的に提供するために、市と共同で医療機関と介護サービス事業者などの関係者の連携を推進するため、取手市医師会が実施する事業に協力します。

⑦ 生活支援サービス（介護予防サービス含む）の体制整備

高齢者が生きがいを持ちながら暮らしていくためには、日常生活を支えていく生活支援サービス（介護予防サービス含む）の体制整備を図っていくことが必要不可欠であり、多種多様なサービスの充実を図るため、生活支援コーディネーターと連携するとともに、協議体を実施し協働でその取り組みを推進します。

なお、介護予防のための地域ケア個別会議には、生活支援コーディネーターも参画し、充実した生活支援サービスの体制整備を推進します。

(2) 第1号介護予防支援事業

介護予防・日常生活支援総合事業のうち、基本チェックリスト該当者に対して、介護予防及び日常生活支援を目的として、その心身の状況、置かれている環境、その他の状況に応じて、その選択に基づき、訪問型サービス、通所型サービス、その他生活支援サービス等適切なサービスが包括的かつ効果的に提供されるよう必要な援助を行います。

(3) その他

厚生労働省が作成した地域包括支援センター業務マニュアルをはじめ、地域包括支援センターの設置運営や地域支援事業の実施についての厚生労働省からの通知に沿って、地域支援事業を実施します。

また、各事業の実施に当たっての実施方法及び各種様式などについては、受託仕様に則り行ってまいります。

4 職員の処遇改善

社会問題となっている人材の不足を解消するために、今まで以上に働く人が魅力を感じる職場づくりを目指し、以下の充実を図ってまいります。

(1) 人事考課

キャリアパス（職員の資格や能力、勤続年数等に応じて、具体的な処遇アップやポスト、役職（処遇や役職のステップアップ経路）を決める等級制度）を確実にを行い、職場において自己を十分に発揮できるように職員のやる気を鼓舞してまいります。

(2) 職員教育制度の充実（オンライン研修等含む）

年間教育プログラムを計画して、個々のスキルアップを図ります。特に、認知症ケアに関しては実践者研修・実践リーダー研修・指導者研修等を介護職員中心に受講して認知症対応力向上促進に努めてまいります。

また、他の先進施設への実務研修や勉強会等の拡充、外部研修会・老人保健施

設協会主催の全国大会や県大会での研究発表等への参加を通じて、看護・介護・リハビリ等のスタッフ間で技能向上に努めた交流を図ってまいります。

(3) 奨学金制度

職員のスキル向上を目的とした奨学金制度を充実させ、資格取得を支援し、より良いケアの提供に努めてまいります。

(4) 健康管理部による健康管理の徹底

介護施設で働く職員環境の改善や職員の健康管理を目的に、産業医の指導のもと、積極的かつ効果的に職員の健康管理に努めてまいります。

① 健康管理活動

- ・定期健康診断実施後及びストレスチェック実施後の産業医による保健指導及び健康相談
- ・労働安全衛生法に基づくストレスチェック

② 教育活動

- ・産業医による健康セミナー
- ・メンタルヘルスセミナー
- ・防災及び感染症対策シミュレーション

③ 健康づくり活動

- ・健康ニュース（新聞）の発刊
- ・職員への健康セミナー参加等推進活動

④ 職員の福利厚生

- ・職員の働く意欲やスキルアップを鼓舞するための奨学金制度の継続
- ・資格取得のための支援
- ・資質向上のための研修、技術指導等による職員の能力向上
- ・休暇制度の充実によるストレスの改善

5 高齢者の公衆衛生に関する指導相談事業

<地域貢献事業及び相談援助事業>

「緑寿荘セミナー」の開催

一般市民を対象に、できる限り要介護状態にならないための健康維持に関する各種講座を開催し、地域高齢者へ健康維持の啓発活動を行ってまいります。

「認知症予防セミナー及び緑寿荘カフェ」の開催

一般高齢者を対象に認知症予防セミナーを開催し、認知症に関する啓発及び認知症予防のための講義やトレーニングを実施してまいります。

また、セミナー終了後にオレンジカフェを開き、悩みや情報を共有しながら交流を図ることを目的に開催してまいります。

「介護教室」の開催

老人保健施設は在宅復帰を推進する施設です。その際、大事になってくるのは

ご自宅での介護方法です。ご家族様の目線に立ち、排泄・入浴・食事等の基本の介護技術を学び、安心して在宅復帰できるように支援してまいります。

「健康なんでも相談」の実施

電話・FAX・メール等を利用して、取手市民の健康に関する相談を受け付け、迅速に具体的解決方法を相談者へ回答いたします。

Ⅲ その他の事業

<居宅介護支援事業>

高齢者が可能な限り居宅において、有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるように配慮して、支援を行ってまいります。そのためにも専門性の高い介護支援専門員を育成し、地域社会に信頼される事業所の体制作りを目指します。

また、地域の高齢者の情報窓口である民生委員等の皆様と今まで以上に情報を共有し、安心して生活できるよう支援してまいります。

1 地域に信頼される居宅介護支援事業所として

(1) 定期的な会議を通じて各介護支援専門員のケース情報を共有し、いつでもバックアップを行えるチームケアの体制を構築してまいります。

(2) 24時間の相談体制により、ご利用者様が安心して在宅での生活が継続できるようにしてまいります。それと同時に、緊急時に対応できるように対処してまいります。

2 多様なニーズを持つご利用者様に対応できる介護支援専門員の育成

(1) 計画的な事業所内研修の実施により、個々の知識と援助技術を深めてまいります。

(2) 各種研修会等へ参加し、地域の介護支援情報の把握・介護保険制度の変化等の情報を収集し、適切な援助を行えるようにしてまいります。

Ⅳ 設備の更新及び修繕

長期修繕計画に基づき計画的修繕を実施して、安心安全に施設をご利用いただけるように次の修繕等を計画しています。

・施設外壁塗装及び屋上防水改修工事(コロナの影響で実施できなかったため)

Ⅴ 会計別予算計上

1 法人会計

(1) 公益財団法人の管理運営

(2) 理事会・評議員会の開催

2 介護老人保健施設会計

- (1) 介護老人保健施設入所・短期入所・通所リハビリテーション等の事業運営
- (2) 季節行事の実施（入所・通所）毎月行う季節イベント・緑寿荘セミナー等
- (3) 設備・修繕等
- (4) 職員研修の実施
- (5) 建物更新引当資産及び建物設備維持引当資産の管理

3 地域包括支援センター会計

- (1) 包括的支援事業
- (2) 介護予防支援業務
- (3) 職員研修の実施

4 居宅介護支援事業所会計

- (1) 介護保険制度の相談等
- (2) 介護（介護予防）サービス計画の実施
- (3) 受託契約の履行（介護保険認定調査の実施等）
- (4) 職員研修の実施

2023年度

予 算 書

自 2023年 4月 1日

至 2024年 3月 31日

公益財団法人取手市健康福祉医療事業団

介護老人保健施設会計
地域包括支援センター会計
居宅介護支援事業所会計
法 人 会 計

収支予算書内訳表

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計		収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	介護老人保健施設会計	地域包括支援センター会計	居宅介護支援事業所会計			
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	0	0	0	1,000	0	1,000
基本財産受取利息	0	0	0	1,000	0	1,000
特定資産運用益	50,000	0	0	0	0	50,000
特定資産受取利息	50,000	0	0	0	0	50,000
事業収益	631,633,000	646,000	29,630,000	0	0	661,909,000
介護保健施設介護料収益	406,639,000	0	0	0	0	406,639,000
居宅介護料収益	115,967,000	0	0	0	0	115,967,000
利用者等利用料収益	109,027,000	0	0	0	0	109,027,000
居宅介護支援料収益	0	0	29,630,000	0	0	29,630,000
介護予防収益	0	646,000	0	0	0	646,000
受取補助金等	12,790,000	31,101,000	2,587,000	0	0	46,478,000
業務委託金	0	31,101,000	2,587,000	0	0	33,688,000
受取補助金振替額	12,790,000	0	0	0	0	12,790,000
雑収益	623,000	0	79,000	0	0	702,000
経常収益計(A)	645,096,000	31,747,000	32,296,000	1,000	0	709,140,000
(2) 経常費用						
事業費	697,773,095	31,771,000	30,140,000	0	0	759,684,095
役員報酬	350,000	6,000	6,000	0	0	362,000
給与手当	291,152,000	19,313,000	18,168,000	0	0	328,633,000
臨時雇賃金	54,725,000	3,113,000	3,255,000	0	0	61,093,000
退職給付費用	25,717,000	480,000	480,000	0	0	26,677,000
法定福利費	45,484,000	2,770,000	3,057,000	0	0	51,311,000
医薬品費	5,705,000	0	0	0	0	5,705,000
施設療養材料費	1,524,000	0	0	0	0	1,524,000
その他の材料費	15,179,000	0	0	0	0	15,179,000
介護給付費減免	9,412,000	0	0	0	0	9,412,000
福利厚生費	1,142,000	56,000	42,000	0	0	1,240,000
旅費交通費	84,000	0	0	0	0	84,000
通信費	857,000	340,000	365,000	0	0	1,562,000
減価償却費	52,913,000	0	315,000	0	0	53,228,000
施設消耗器具備品費	4,902,000	0	0	0	0	4,902,000
消耗器具備品費	585,000	300,000	30,000	0	0	915,000
会議費	0	10,000	0	0	0	10,000
消耗品費	6,876,000	624,000	186,000	0	0	7,686,000
修繕費	49,634,000	100,000	742,000	0	0	50,476,000
職員被服費	1,078,000	60,000	60,000	0	0	1,198,000
車両費	1,759,000	192,000	281,000	0	0	2,232,000
光熱水費	36,826,000	600,000	604,000	0	0	38,030,000
印刷製本費	61,000	80,000	0	0	0	141,000
賃借料	12,697,000	3,017,000	1,694,000	0	0	17,408,000
保険料	935,000	136,000	195,000	0	0	1,266,000
租税公課	54,000	21,000	311,000	0	0	386,000
雑費	1,427,000	197,000	11,000	0	0	1,635,000
委託費	76,287,095	131,000	304,000	0	0	76,722,095
研修費	408,000	225,000	34,000	0	0	667,000
管理費	0	0	0	1,659,000	0	1,659,000
役員報酬	0	0	0	320,000	0	320,000
給与手当	0	0	0	133,000	0	133,000
退職給付費用	0	0	0	21,000	0	21,000
法定福利費	0	0	0	20,000	0	20,000
旅費交通費	0	0	0	100,000	0	100,000
通信費	0	0	0	10,000	0	10,000
減価償却費	0	0	0	48,000	0	48,000
消耗品費	0	0	0	0	0	0
接待交際費	0	0	0	150,000	0	150,000
諸会費	0	0	0	321,000	0	321,000
光熱水費	0	0	0	29,000	0	29,000
会議費	0	0	0	40,000	0	40,000
租税公課	0	0	0	5,000	0	5,000
雑費	0	0	0	3,000	0	3,000
委託費	0	0	0	459,000	0	459,000
経常費用計(B)	697,773,095	31,771,000	30,140,000	1,659,000	0	761,343,095
当期経常増減額(A-B)	△ 52,677,095	△ 24,000	2,156,000	△ 1,658,000	0	△ 52,203,095
2 経常外増減の部						
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	1,078,000	0	△ 1,078,000	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 51,599,095	△ 24,000	1,078,000	△ 1,658,000	0	△ 52,203,095
一般正味財産期首残高	1,273,997,000	△ 8,686,000	22,856,000	24,796,000	0	1,312,963,000
一般正味財産期末残高	1,222,397,905	△ 8,710,000	23,934,000	23,138,000	0	1,260,759,905
II 指定正味財産増減の部						
受取補助金等	△ 12,791,000	0	0	0	0	△ 12,791,000
当期指定正味財産増減額	△ 12,791,000	0	0	0	0	△ 12,791,000
指定正味財産期首残高	288,218,000	0	0	0	0	288,218,000
指定正味財産期末残高	275,427,000	0	0	0	0	275,427,000
III 正味財産期末残高	1,497,824,905	△ 8,710,000	23,934,000	23,138,000	0	1,536,186,905

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

借入の予定	<input type="checkbox"/>	あ り	<input checked="" type="checkbox"/>	な し
金 額	使 途			

(2) 設備投資の見込みについて

設備投資の予定		<input checked="" type="checkbox"/>	あ り	<input type="checkbox"/>	な し
事業 番号	設備投資の内容	支出又は収入の予定額		資金調達方法又は 取得資金の使途	
公1	外壁改修工事	45,634,000 円		建物設備維持引当金資産取崩	
公1	ベッド一式10台	5,900,000 円		自己資金	
公1	ニューステップ	1,489,000 円		自己資金	
公1	排泄カート	150,000 円		自己資金	
公1	通所車いす用体重計	198,000 円		自己資金	
他	外壁改修工事	742,000 円		建物設備維持引当金資産取崩	
総 合 計		54,113,000 円			